

平成 27 年 7 月 9 日

平成 27 年度 消費者教育支援センター 事業計画（概要）

公益財団法人 消費者教育支援センター
専務理事 富岡 秀夫

1. 消費者教育に関する調査研究

(1) 国内外の実態調査

- ・ 韓国消費者政策教育学会への参加
- ・ 地方消費者行政に対する消費者教育の実態調査 等

(2) 地方自治体からの受託事業

<平成 26 年度実績> 浜松市、米沢市

2. 消費者教育教材の作成

(1) 機関紙「消費者教育研究—NCE ニュースレター—」の発行

最新情報を盛り込んだ専門誌（年間 6 冊）。全国（県・市・町）の教育委員会、消費者行政部門等に配布。

(2) 中高生向け消費者市民教育リーフレットの作成

学校の授業や講座で活用できるリーフレットを作成中（8 ページ）。夏頃に完成予定。

(3) 中高生を主な対象とするゲーム教材の作成

学校等で契約について学習できるゲーム教材を開発中。夏頃に完成予定。

(4) 地方自治体からの受託事業

<平成 26 年度実績>

岐阜県、山口県、栃木県、静岡県（監修）、名古屋市（監修）

3. セミナー事業の開催

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

「消費者市民教育への展望」をテーマに 6 月 23 日に開催。参加者約 150 名。

(2) 中高年の女性を体操としたセミナーの開催

基礎講座（4日間）広島県、佐賀県 応用講座（2日間）秋田県、愛媛県

(3) 国民生活センターからの受託事業

- ・消費者教育学生セミナー（9/3-4 相模原）
- ・教員を対象にした消費者教育講座（8/18-19 相模原）

(4) 地方自治体からの受託事業（企画・運営）

<平成26年度実績>神奈川県、埼玉県、茨城県、愛媛県、横浜市、金沢市、茅ヶ崎市等

(5) 研修会への講師派遣

<平成26年度実績>

全国65か所（対象：教員、行政職員、見守り関係者、一般市民等）

4. 消費者教育教材資料表彰

企業・業界団体、行政、消費者団体・NPOが作成した教材の中から、選考委員会により優秀賞を決定。選出された教材は、翌年に教員の活用を経て最優秀賞が決定される。

<平成26年度実績>

応募件数56点、優秀賞19点